

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	9,914,327	5,419,784	4,949,504	3,250,430	16,937,907
経常損益(千円)	289,919	388,094	23,686	185,825	733,934
四半期(当期)純損益(千円)	109,386	445,745	330,530	245,319	1,620,198
純資産額(千円)	-	-	15,392,419	13,023,964	13,287,376
総資産額(千円)	-	-	26,671,010	24,337,647	25,706,471
1株当たり純資産額(円)	-	-	361.93	306.63	312.85
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	2.57	10.50	7.78	5.78	38.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	57.7	53.5	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,297,654	1,055,411	-	-	776,950
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,624	177,799	-	-	252,094
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,013,595	969,883	-	-	2,149,687
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,928,805	3,425,181	3,588,358
従業員数(人)	-	-	525	504	507

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	504
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	284
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者14名を除く）を表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建設機械	2,174,244	39.8
産業機械	16,780	40.6
その他	14,794	97.3
合計	2,205,819	39.9

- (注) 1. 金額は、売価換算額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループ製品のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建設機械	3,121,669	64.9
産業機械	23,601	67.8
その他	105,159	103.5
合計	3,250,430	65.7

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における当企業グループを取り囲む事業環境は、金融安定化とインフラ整備を中心とした世界的かつ大規模な経済対策の決定により世界同時不況は最悪期を脱し、日本及びアジア市場から回復の兆しが見え始めて参りましたものの、全般的には経済対策により上積みされたインフラ整備事業の着工までに時間を要し、道路建設機械の需要回復は想定よりも遅い足取りに推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、固定費削減及び変動比率の引下げによる損益分岐点売上高の引下げと生産調整によるたな卸資産の圧縮を進めて足元の需要激変に対応する一方、中長期成長が期待される有望新興国向け販売体制の再編・強化、新製品と先進技術製品の拡販、世界戦略製品の研究開発、生産性向上活動など成長戦略を並行して進めて参りました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、国内、アジアで販売が回復傾向に入りましたものの大幅な回復までには至らず、前年同四半期比1,699,073千円減（34.3%減）の3,250,430千円に留まりました。

営業損益につきましては、この売上高の減少並びに生産調整に伴う原価差損の計上等により107,775千円の営業損失（前第2四半期連結会計期間は、営業利益45,765千円）となりました。経常損益につきましては185,825千円の経常損失（前第2四半期連結会計期間は、経常利益23,686千円）、四半期純損益につきましてはインドネシア子会社等の法人税等の計上により245,319千円の四半期純損失（前第2四半期連結会計期間は、四半期純損失330,530千円）となりました。

四半期別で見た業績推移に関しましては、リーマンショック以降大幅な減少を続けて来た売上高が、当第1四半期連結会計期間を底として漸く回復基調に入ると共に、損益分岐点売上高引下げの結果として営業損失額を3四半期連続で縮小することができましたが、営業黒字転換までには至りませんでした。今後は新興国への販売拡大と更なる利益創造対策により黒字転換を目指して参ります。

地域別売上高の状況に関しましては、次のとおりです。

国内向け売上高は、前年同四半期比347,884千円減（13.7%減）の2,185,132千円に留めることが出来ました。政府の経済対策により今年度の道路整備事業は増加傾向に推移しておりますものの、建設業界全般の厳しい事業環境によりローラ需要は3割減少致しました。このような環境の中でシェアアップと新製品の道路維持補修機械投入の結果、売上高の減少を小幅に抑えることができました。

海外向け売上高は、前年同四半期比1,351,188千円減（55.9%減）の1,065,297千円に留まりました。アジア向け販売が回復基調に入り、中近東、その他地域でも商談が増加傾向に入りましたものの、北米向け販売が停滞し、ロシア向け販売が凍結状態のまま推移した結果、海外向け売上高は前年同四半期と比べ大幅な減少となりました。

北米向け売上高は、前年同四半期比258,816千円減（54.2%減）の219,064千円となりました。経済対策の初期効果として、既存道路の路面補修工事が大幅に増加した結果、舗装用ローラ販売が堅調に推移致しましたものの、新設道路や道路拡幅工事など土木を伴う建設事業が遅れる中、土工用ローラ販売が低調のまま推移致しました。

アジア向け売上高は、前年同四半期比327,405千円減（31.7%減）の705,765千円に留まりました。好調であった前年同四半期に比べて売上高は減少となりましたものの、金融危機の影響が少なかったアジア諸国では、経済対策の効果もありインドネシア、ベトナム、タイを中心に需要が回復基調に入りましたので、今後の需要拡大が期待されま

す。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、前年同四半期比473,585千円減（85.0%減）の83,740千円になりました。中近東では、景気対策と原油価格の回復によりインフラ整備プロジェクトが再び活発化しつつありますので、湾岸諸国向けの販売体制と代理店網の再編・強化により、下半期の販売拡大を目指して参ります。ロシアでは、経済低迷が続く中、引続き商談は凍結状態が続いており、この回復には時間を要するものと予想されます。

その他地域向け売上高は、前年同四半期比291,380千円減（83.7%減）の56,726千円となりました。新規代理店設定により南アフリカ向け販売が増加しましたものの、工事閑散期にあるオセアニア向け販売の落ち込みにより売上高は大幅な減少となりました。資源産出国市場では、暴落していた資源価格と通貨水準が回復に転じ、商談が増加傾向にありますので、代理店網の再編・強化を通じて、販売拡大を進めて参ります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

経済環境の激変に伴い収益構造改革を進めましたものの、総売上高が前年同四半期比1,656,951千円減（36.1%減）の2,935,459千円に減少し、当企業グループ全体のたな卸資産の圧縮に伴う原価差損の計上や、円高に伴う海外販売の利益圧迫などにより198,398千円の営業損失（前第2四半期連結会計期間は、営業利益67,085千円）となりました。

海外

米国は総売上高が前年同四半期比142,191千円減（25.5%減）の415,627千円に減少し、大幅な固定費削減を進めましたものの、31,238千円の営業損失（前第2四半期連結会計期間は、営業損失90,985千円）となりました。インドネシアは総売上高が前年同四半期比598,137千円減（48.4%減）の636,534千円に減少致しましたものの、コスト低減と円高差益の結果、営業利益として前年同四半期比10,383千円増（8.6%増）の131,372千円を確保することができました。中国は総売上高が前年同四半期比81,789千円増（44.2%増）の266,695千円に増加致しました結果、営業利益は前年同四半期比19,052千円増（前第2四半期連結会計期間は、営業損失7,476千円）の11,575千円となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、たな卸資産の圧縮と資金体質の安定化を進めました結果、総資産が前連結会計年度末に比べ1,368,824千円減少し、24,337,647千円となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産が1,208,829千円減少、現金及び預金が193,177千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,585,308千円減少し、16,570,163千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が評価差額金等により219,035千円増加、有形固定資産が82,428千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ216,484千円増加し、7,767,484千円となりました。

流動負債につきましては、たな卸資産の圧縮に伴い支払手形及び買掛金が2,146,823千円減少、短期借入金が495,815千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,596,514千円減少し、8,255,886千円となりました。

固定負債につきましては、資金体質安定化のために長期借入金が1,416,093千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,491,102千円増加し、3,057,797千円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が155,589千円増加し、利益剰余金が509,421千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ263,412千円減少し、13,023,964千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し、53.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、当第1四半期連結会計期間末に比べ412,123千円減少（前第2四半期連結会計期間の資金は、250,771千円の減少）致しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の資金は前連結会計年度末と比べ163,177千円減少（前第2四半期連結累計期間の資金は、293,957千円の増加）し、当第2四半期連結累計期間末の資金は3,425,181千円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、319,426千円であります。

これは主に、税金等調整前四半期純損失190,765千円や売上債権の増加額954,240千円、たな卸資産の減少額697,139千円及び減価償却費等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、178,382千円であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出175,827千円、無形固定資産の取得による支出9,387千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、19,690千円であります。

これは主に、短期借入金の返済による支出706,658千円と長期借入れによる収入784,075千円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、149,741千円であります。
なお、当第2四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,900,000
計	149,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,620,172	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	42,620,172	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	42,620	-	3,115,199	-	6,584,217

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,099	4.92
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	2,091	4.90
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,485	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,481	3.47
酒井 一郎	東京都港区	990	2.32
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	892	2.09
ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北4-3-29	816	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	809	1.89
シービーエヌワイデイエフエイ ンターナショナルキャップバ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	747	1.75
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	621	1.45
計	-	12,034	28.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 177,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,007,000	42,007	-
単元未満株式	普通株式 436,172	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,620,172	-	-
総株主の議決権	-	42,007	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井重工業株式会社	港区芝大門1-4-8	177,000	-	177,000	0.42
計	-	177,000	-	177,000	0.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	156	188	186	170	179	168
最低(円)	128	144	156	145	158	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,590,113	3,783,290
受取手形及び売掛金	3,472,591	3,534,394
有価証券	-	5,000
商品及び製品	² 4,553,558	² 5,271,827
仕掛品	1,700,636	1,517,278
原材料及び貯蔵品	2,915,576	3,589,494
その他	347,810	464,639
貸倒引当金	10,123	10,452
流動資産合計	16,570,163	18,155,471
固定資産		
有形固定資産	¹ 3,882,543	¹ 3,800,114
無形固定資産	184,638	214,783
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,267,372	² 2,048,336
長期貸付金	7,748	5,257
その他	² 1,475,033	² 1,532,286
貸倒引当金	49,851	49,778
投資その他の資産合計	3,700,302	3,536,101
固定資産合計	7,767,484	7,550,999
資産合計	24,337,647	25,706,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,801,980	3,948,804
短期借入金	5,240,051	5,735,867
未払法人税等	111,292	79,528
引当金	43,317	42,907
その他	1,059,243	1,045,292
流動負債合計	8,255,886	10,852,400
固定負債		
長期借入金	2,274,395	858,301
引当金	503,902	484,076
その他	279,498	224,315
固定負債合計	3,057,797	1,566,694
負債合計	11,313,683	12,419,095

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,696,492	4,205,913
自己株式	41,784	40,591
株主資本合計	13,131,048	13,641,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,716	97,127
為替換算調整勘定	369,341	458,219
評価・換算差額等合計	116,625	361,092
少数株主持分	9,540	6,805
純資産合計	13,023,964	13,287,376
負債純資産合計	24,337,647	25,706,471

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	9,914,327	5,419,784
売上原価	7,250,770	4,043,028
売上総利益	2,663,557	1,376,755
販売費及び一般管理費		
運搬費	228,497	85,472
給料及び賞与	887,671	722,835
技術研究費	370,047	280,045
その他	835,857	621,824
販売費及び一般管理費合計	2,322,073	1,710,178
営業利益又は営業損失 ()	341,483	333,423
営業外収益		
受取利息	13,778	12,284
受取配当金	30,236	24,375
その他	44,249	53,954
営業外収益合計	88,264	90,614
営業外費用		
支払利息	90,541	111,175
その他	49,287	34,110
営業外費用合計	139,828	145,285
経常利益又は経常損失 ()	289,919	388,094
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,946	484
固定資産売却益	4,001	1,401
製品保証引当金戻入額	5,943	-
投資有価証券売却益	98,872	17
受取保険金	-	40,186
特別利益合計	113,764	42,089
特別損失		
固定資産処分損	11,593	108
たな卸資産評価損	136,430	-
投資有価証券評価損	59,008	-
減損損失	-	224
保険解約損	-	6,708
特別損失合計	207,032	7,041
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	196,651	353,047
法人税等	304,367	90,971
少数株主利益	1,671	1,726
四半期純損失 ()	109,386	445,745

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,949,504	3,250,430
売上原価	3,657,495	2,485,720
売上総利益	1,292,008	764,709
販売費及び一般管理費		
運搬費	118,438	50,734
給料及び賞与	456,459	356,783
技術研究費	200,161	149,741
その他	471,184	315,225
販売費及び一般管理費合計	1,246,243	872,484
営業利益又は営業損失()	45,765	107,775
営業外収益		
受取利息	7,696	6,268
受取配当金	1,018	700
その他	44,129	36,009
営業外収益合計	52,843	42,978
営業外費用		
支払利息	45,293	59,643
その他	29,628	61,384
営業外費用合計	74,921	121,028
経常利益又は経常損失()	23,686	185,825
特別利益		
貸倒引当金戻入額	998	-
固定資産売却益	2,473	1,208
製品保証引当金戻入額	-	632
投資有価証券売却益	-	17
特別利益合計	3,472	1,858
特別損失		
固定資産処分損	11,571	90
投資有価証券評価損	59,008	-
保険解約損	-	6,708
特別損失合計	70,579	6,798
税金等調整前四半期純損失()	43,419	190,765
法人税等	286,301	53,448
少数株主利益	809	1,105
四半期純損失()	330,530	245,319

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	196,651	353,047
減価償却費	187,592	214,049
減損損失	-	224
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,427	538
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,422	410
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	67,508	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,075	16,931
受取利息及び受取配当金	44,015	36,659
支払利息	90,541	111,175
固定資産売却損益(は益)	4,001	1,401
固定資産処分損益(は益)	11,593	108
投資有価証券売却損益(は益)	98,872	17
たな卸資産評価損	136,430	-
投資有価証券評価損益(は益)	59,008	-
売上債権の増減額(は増加)	1,729,936	77,721
たな卸資産の増減額(は増加)	823,540	1,043,386
仕入債務の増減額(は減少)	97,264	2,113,214
未払費用の増減額(は減少)	126,249	17,312
その他	46,725	242,483
小計	1,396,626	935,440
利息及び配当金の受取額	46,461	33,483
利息の支払額	85,940	90,093
法人税等の支払額	59,492	63,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,654	1,055,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20,000
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有価証券の売却による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	80,450	192,131
有形固定資産の売却による収入	22,139	2,107
無形固定資産の取得による支出	83,296	23,810
投資有価証券の売却による収入	136,314	3,047
貸付けによる支出	500	4,300
貸付金の回収による収入	2,168	2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,624	177,799

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	869,948	179,106
長期借入れによる収入	-	931,576
長期借入金の返済による支出	33,328	65,843
自己株式の取得による支出	4,009	1,192
配当金の支払額	106,309	63,675
その他	-	10,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,595	969,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,522	100,150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,957	163,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,847	3,588,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,928,805	3,425,181

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,844,166千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,667,119千円です。
2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	2 担保資産
商品及び製品 99,809 千円	商品及び製品 - 千円
投資有価証券 896,062 千円	投資有価証券 595,119 千円
定期預金(固定資産 その他) 500,000 千円	定期預金(固定資産 その他) - 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,023,672	現金及び預金勘定 3,590,113
預入期間が3か月を超える定期預金 94,867	預入期間が3か月を超える定期預金 164,931
現金及び現金同等物 2,928,805	現金及び現金同等物 3,425,181

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,620千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 177千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,675	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	63,664	1.5	平成21年9月30日	平成21年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,050,117	448,268	406,868	44,248	4,949,504	-	4,949,504
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	542,293	109,550	827,803	140,656	1,620,304	(1,620,304)	-
計	4,592,411	557,819	1,234,671	184,905	6,569,808	(1,620,304)	4,949,504
営業利益又は営業損失()	67,085	90,985	120,988	7,476	89,611	(43,846)	45,765

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,709,485	223,002	252,480	65,461	3,250,430	-	3,250,430
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	225,974	192,625	384,053	201,233	1,003,887	(1,003,887)	-
計	2,935,459	415,627	636,534	266,695	4,254,317	(1,003,887)	3,250,430
営業利益又は営業損失()	198,398	31,238	131,372	11,575	86,688	(21,086)	107,775

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,591,127	1,394,955	798,084	130,160	9,914,327	-	9,914,327
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	763,710	117,901	1,629,140	377,512	2,888,265	(2,888,265)	-
計	8,354,837	1,512,857	2,427,225	507,673	12,802,592	(2,888,265)	9,914,327
営業利益又は営業損失()	113,365	3,404	239,523	592	348,891	(7,408)	341,483

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,453,117	571,482	323,070	72,113	5,419,784	-	5,419,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	444,389	238,730	737,880	363,641	1,784,642	(1,784,642)	-
計	4,897,507	810,213	1,060,950	435,754	7,204,426	(1,784,642)	5,419,784
営業利益又は営業損失()	528,296	49,986	215,067	6,292	369,508	36,085	333,423

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,033,170	477,881	557,326	348,107	2,416,486
連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,949,504
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.9	9.7	11.2	7.0	48.8

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
海外売上高（千円）	705,765	219,064	83,740	56,726	1,065,297
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,250,430
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.7	6.7	2.6	1.8	32.8

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,229,305	1,455,279	1,467,226	645,261	5,797,072
連結売上高（千円）	-	-	-	-	9,914,327
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.5	14.7	14.8	6.5	58.5

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,226,491	570,460	138,561	169,266	2,104,778
連結売上高（千円）	-	-	-	-	5,419,784
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.6	10.5	2.6	3.1	38.8

（注）1．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北 米 アメリカ

中近東・ロシアC I S サウジアラビア、ロシア、イエメン、イラク

その他の地域..... オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、タンザニア

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)
全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 306.63円	1株当たり純資産額 312.85円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 10.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	109,386	445,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	109,386	445,745
期中平均株式数(千株)	42,516	42,446

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 7.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 5.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	330,530	245,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	330,530	245,319
期中平均株式数(千株)	42,511	42,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....63,664千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月15日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

酒井重工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

酒井重工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。